



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

コード番号 5901 URL <http://www.tskg-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中井隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	402,591	△3.0	24,264	29.2	20,267	10.2	14,093	38.2
28年3月期第2四半期	415,121	3.1	18,782	37.1	18,393	5.3	10,199	△20.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,063百万円 (△47.9%) 28年3月期第2四半期 9,719百万円 (46.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.47	—
28年3月期第2四半期	50.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,109,941	705,612	57.5
28年3月期	1,150,667	704,189	55.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 638,141百万円 28年3月期 635,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△2.7	32,500	0.5	30,000	12.5	19,000	89.5	93.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) Malaysia Packaging Industry Berhad
(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	217,775,067 株	28年3月期	217,775,067 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,911,729 株	28年3月期	14,911,335 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	202,863,461 株	28年3月期2Q	202,864,597 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 所在地別セグメント	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、企業収益の改善に足跡が見られたほか、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや原油価格・金融資本市場の変動の影響などが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、包装容器関連機械設備や飲料容器などの販売が減少したほか、円高の影響により、4,025億91百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益面では、原油価格の下落にともない原材料・エネルギー価格が前期を下回ったことなどにより、営業利益は242億64百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は202億67百万円（前年同期比10.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却などにともなう特別利益を計上したことにより、140億93百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

[包装容器関連事業]

売上高は3,422億76百万円（前年同期比4.2%減）となり、営業利益は218億90百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

《国内》

清涼飲料向けのキャップが増加しましたが、コーヒー向けを中心として飲料用空缶が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

《海外》

ドイツにおいてビール向けのマキシキャップが増加したほか、タイにおいて健康飲料向けの飲料用空缶が伸長しましたが、円高の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期並となりました。

《国内》

健康飲料・コーヒー向けの飲料用ペットボトルが減少したほか、味噌向けのカップが低調に推移しましたが、清涼飲料向けなどのキャップや台所用洗剤向けのボトルが好調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

《海外》

タイにおいて果汁飲料の受託充填品の伸長で飲料用ペットボトルが好調に推移しましたが、円高の影響により、売上高は前年同期並となりました。

③ガラス製品の製造販売

ボウルなどのセールスプロモーション品の受注減によりハウスウエア製品が低調に推移したほか、清涼飲料向けのびん製品が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

④紙製品の製造販売

コンビニエンスストア向けのコーヒー用飲料コップの減少により紙容器製品が低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

化粧品などで新規受注があったエアゾール製品が増加したほか、頭髮用品などの一般充填品が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

⑥包装容器関連機械設備の製造販売

米国において中国・中東向けの製缶・製蓋機械などの販売が低調に推移したほか、国内において飲料充填設備の販売が減少したことに加え、円高の影響により、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は269億31百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は21億52百万円（前年同期比355.1%増）となりました。

電気・電子部品向けでは、電池材で乾電池や車載用二次電池が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、ガスケット材が増加しましたが、ベアリングシール材が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、ユニットバス向け内装材や冷蔵庫向け扉材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は169億10百万円（前年同期比14.3%減）となり、営業損失は4億75百万円（前年同期は22億14百万円の営業利益）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、品質要求の引き上げにともなう生産性の低下や円高の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。

光学用機能フィルムでは、売上高は前年同期を下回りました。

その他、ほうろう製品向けの釉薬や顔料が減少しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は36億69百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は22億34百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

〔その他〕

硬質合金・機械器具・農業用資材製品および自動車用プレス金型などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は128億3百万円（前年同期比83.0%増）となり、営業損失は4億89百万円（前年同期は4億52百万円の営業利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（6社）

Stolle EMS Group Limited

Stolle European Manufacturing Solutions Limited

Stolle EMS Precision Limited

Energo-Metal System Polska sp. z o.o.

イチノセトレーディング株式会社

NCC Europe GmbH

・減少（1社）

Malaysia Packaging Industry Berhad ※

※ 当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成28年9月29日付で、当社が保有するMalaysia Packaging Industry Berhadの株式のすべてを、大成ラミック株式会社に譲渡いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆1,099億41百万円となりました。保有上場有価証券の時価上昇により投資有価証券は増加しましたが、現金及び預金や有形固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ407億26百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,043億28百万円となりました。借入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べ421億50百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、7,056億12百万円となりました。為替換算調整勘定は減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により前連結会計年度末に比べ14億23百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から57.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、概ね前回予想通りに推移する見込みです。営業利益および経常利益は、主に原材料・エネルギー価格が前回予想を下回る水準で推移したことから、前回予想を上回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改革費用等の特別損失を追加で計上することにより、前回予想を下回る見込みとなるため、平成28年7月29日に公表いたしました平成29年3月期の通期の業績予想を修正いたします。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	780,000	30,000	29,000	20,000	98.59
今回修正予想（B）	780,000	32,500	30,000	19,000	93.66
増減額（B－A）	0	2,500	1,000	△1,000	
増減率（%）	0.0	8.3	3.4	△5.0	
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	802,048	32,347	26,659	10,027	49.43

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である東洋製罐株式会社が、平成28年9月29日付で、当社の特定子会社であるMalaysia Packaging Industry Berhadの株式のすべてを大成ラミック株式会社に譲渡したことにともない、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,185	159,014
受取手形及び売掛金	205,750	203,817
電子記録債権	30,140	32,260
商品及び製品	70,914	66,941
仕掛品	20,877	19,644
原材料及び貯蔵品	30,618	27,924
繰延税金資産	10,088	9,982
その他	20,115	19,965
貸倒引当金	△2,621	△2,885
流動資産合計	555,069	536,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,612	118,008
機械装置及び運搬具（純額）	119,994	111,670
土地	81,362	80,701
建設仮勘定	13,085	14,966
その他（純額）	14,717	14,074
有形固定資産合計	350,772	339,421
無形固定資産		
のれん	43,934	38,938
その他	44,817	37,193
無形固定資産合計	88,751	76,131
投資その他の資産		
投資有価証券	128,092	135,861
長期貸付金	2,499	1,884
退職給付に係る資産	4,318	5,617
繰延税金資産	6,508	2,551
その他	15,716	12,837
貸倒引当金	△1,061	△1,029
投資その他の資産合計	156,073	157,722
固定資産合計	595,597	573,276
資産合計	1,150,667	1,109,941

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,248	82,251
短期借入金	50,199	47,127
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,848	6,225
工場跡地整備費用引当金	522	41
事業構造改革引当金	1,306	1,496
その他	75,504	61,842
流動負債合計	222,630	198,984
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	132,343	109,518
繰延税金負債	19,274	19,308
特別修繕引当金	4,116	4,603
P C B対策引当金	378	324
アスベスト対策引当金	155	155
関係会社債務保証損失引当金	1,500	—
役員退職慰労引当金	1,009	844
退職給付に係る負債	55,511	55,943
資産除去債務	1,317	1,277
その他	8,240	8,367
固定負債合計	223,848	205,343
負債合計	446,478	404,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	581,274	593,661
自己株式	△24,776	△24,777
株主資本合計	568,953	581,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,097	59,482
繰延ヘッジ損益	△230	△250
為替換算調整勘定	20,609	6,083
退職給付に係る調整累計額	△9,692	△8,513
その他の包括利益累計額合計	66,783	56,801
非支配株主持分	68,452	67,471
純資産合計	704,189	705,612
負債純資産合計	1,150,667	1,109,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	415,121	402,591
売上原価	353,081	335,029
売上総利益	62,040	67,562
販売費及び一般管理費	43,257	43,298
営業利益	18,782	24,264
営業外収益		
受取利息	140	125
受取配当金	1,322	1,311
持分法による投資利益	—	365
その他	3,489	2,568
営業外収益合計	4,952	4,370
営業外費用		
支払利息	702	747
固定資産除却損	236	514
為替差損	2,141	5,038
持分法による投資損失	352	—
その他	1,908	2,066
営業外費用合計	5,341	8,367
経常利益	18,393	20,267
特別利益		
固定資産売却益	—	3,633
関係会社債務保証損失引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	—	5,134
特別損失		
事業構造改革費用	—	412
事業構造改革引当金繰入額	—	284
特別損失合計	—	696
税金等調整前四半期純利益	18,393	24,705
法人税等	6,690	8,355
四半期純利益	11,703	16,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,504	2,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,199	14,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	11,703	16,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,833	3,457
繰延ヘッジ損益	28	△95
為替換算調整勘定	2,376	△15,115
退職給付に係る調整額	413	1,283
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△815
その他の包括利益合計	△1,984	△11,285
四半期包括利益	9,719	5,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,520	4,154
非支配株主に係る四半期包括利益	1,198	908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	357,456	27,453	19,730	3,484	408,125	6,995	415,121	—	415,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	652	15,582	13	782	17,030	2,437	19,468	△19,468	—
計	358,109	43,035	19,743	4,267	425,156	9,433	434,589	△19,468	415,121
セグメント利益	13,961	472	2,214	2,148	18,797	452	19,249	△466	18,782

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去4,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,884百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	342,276	26,931	16,910	3,669	389,788	12,803	402,591	—	402,591
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,187	15,207	22	771	17,189	2,977	20,167	△20,167	—
計	343,464	42,139	16,932	4,440	406,977	15,781	422,759	△20,167	402,591
セグメント利益又は損失(△)	21,890	2,152	△475	2,234	25,800	△489	25,311	△1,046	24,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硬質合金、損害保険代理業及び自動車用プレス金型等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,046百万円には、セグメント間取引消去4,252百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,299百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該変更による影響は軽微である。

4. 補足情報

(1) 所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	354,211	31,279	29,630	415,121	—	415,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,981	3,629	1,792	7,403	△7,403	—
計	356,192	34,908	31,422	422,524	△7,403	415,121
営業利益	16,776	812	1,573	19,161	△378	18,782

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	350,538	28,481	23,571	402,591	—	402,591
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,920	3,636	523	6,079	△6,079	—
計	352,458	32,118	24,094	408,671	△6,079	402,591
営業利益又は損失(△)	21,973	2,564	△516	24,021	242	24,264

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、マレーシア

(2) その他……米国